

2020年基準 消費者物価指数 (大津市) 2022年 (令和4年) 平均

(令和5年1月20日公表)

1. 2022年 (令和4年) 平均消費者物価指数 (大津市) 概況

	指 数	前年比(%)	概 況
総合指数	101.5	2.0	年間を通して前年を上回る水準で推移。
生鮮食品を除く総合指数	101.2	1.8	年間を通して前年を上回る水準で推移。
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	100.0	0.9	3月までは前年を下回る水準で推移。 4月以降は前年を上回る水準で推移。

2. 総合指数の動き

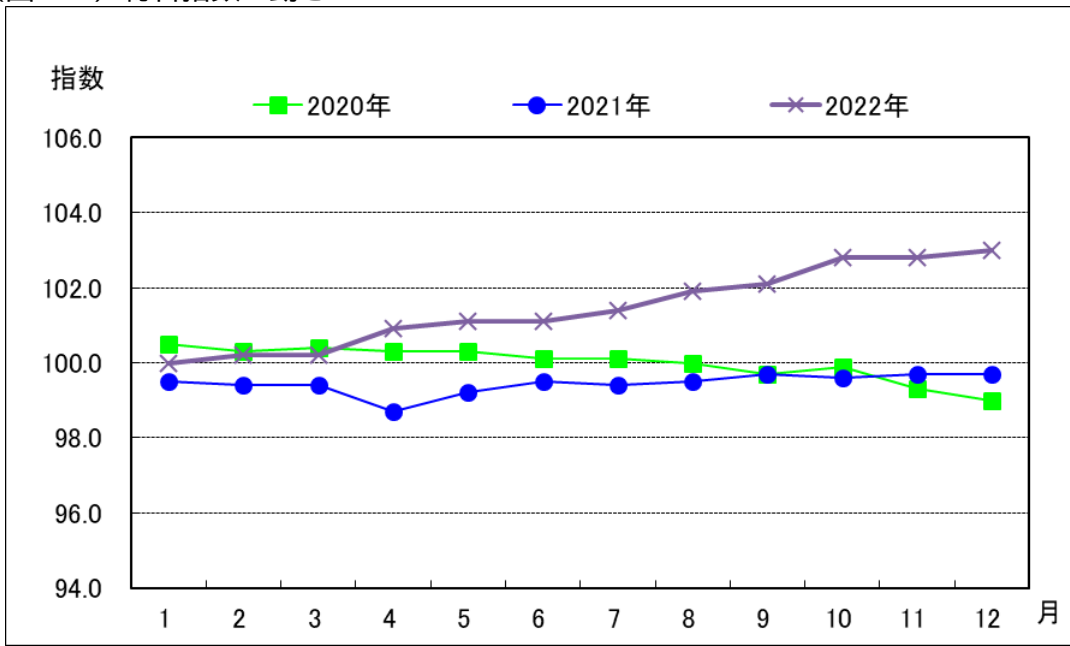
総合指数は101.5で前年比2.0%となっており、年間を通して前年を上回って推移しました。(図-1、2)

10大費目別に見ると、上昇に寄与した主な費目は「食料(3.7%)」、「光熱・水道(11.7%)」、「家事・家具用品(3.7%)」等で、「食料」、「光熱・水道」は年間を通して前年を上回って推移しました。一方で「交通・通信(-1.5%)」は、おおむね前年を下回って推移しました。(図-7~10)

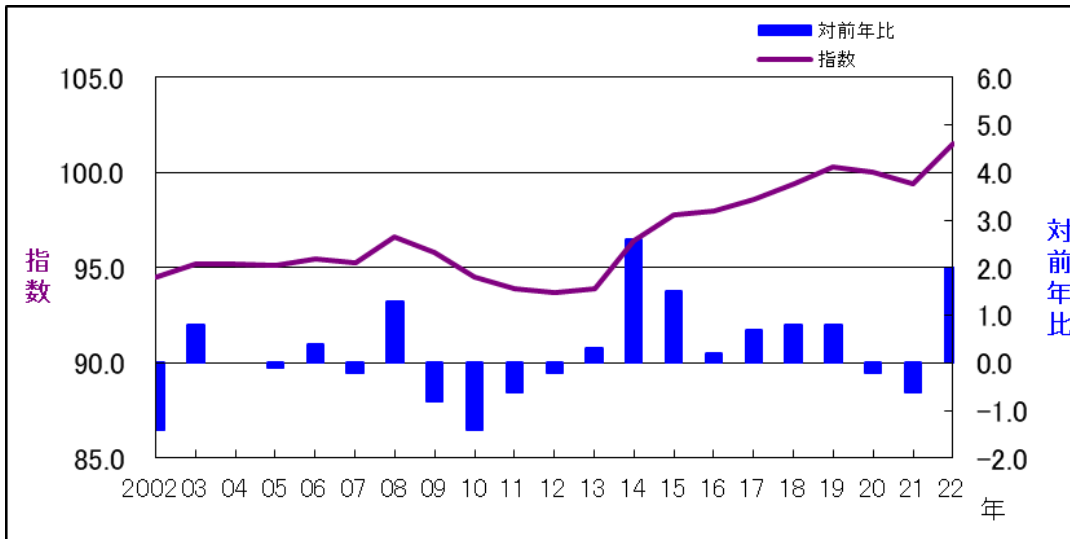
生鮮食品を除く総合指数は101.2で前年比1.8%となっており、年間を通して前年を上回る水準で推移しました。(図-3、4)

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.0で前年比0.9%となっており、1月から3月までは前年を下回る水準で、4月以降は前年を上回る水準で推移しました。(図-5、6)

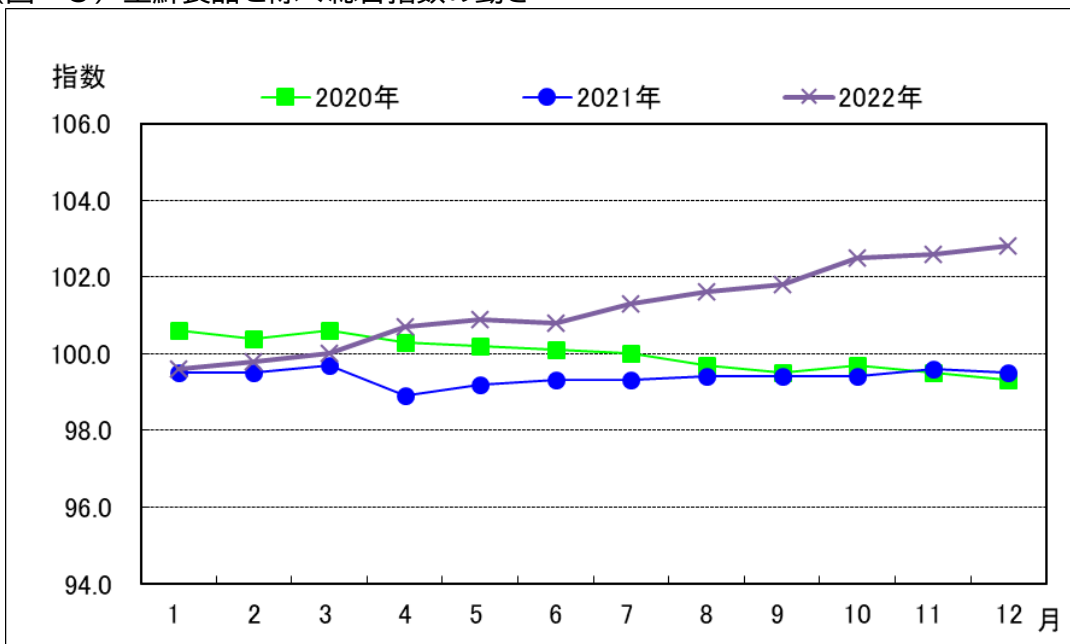
(図-1) 総合指数の動き



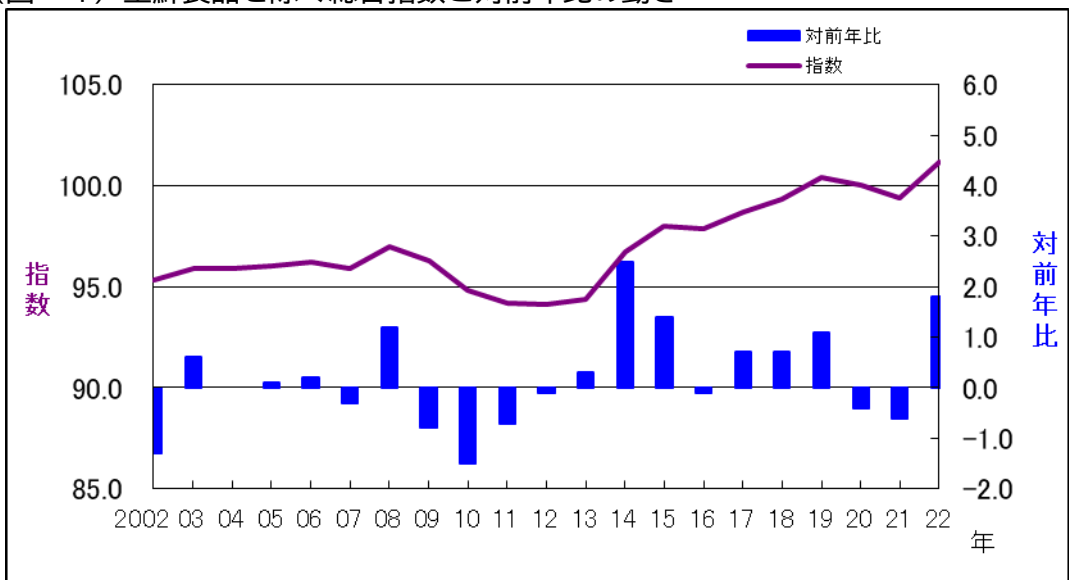
(図-2) 総合指数と対前年比の動き



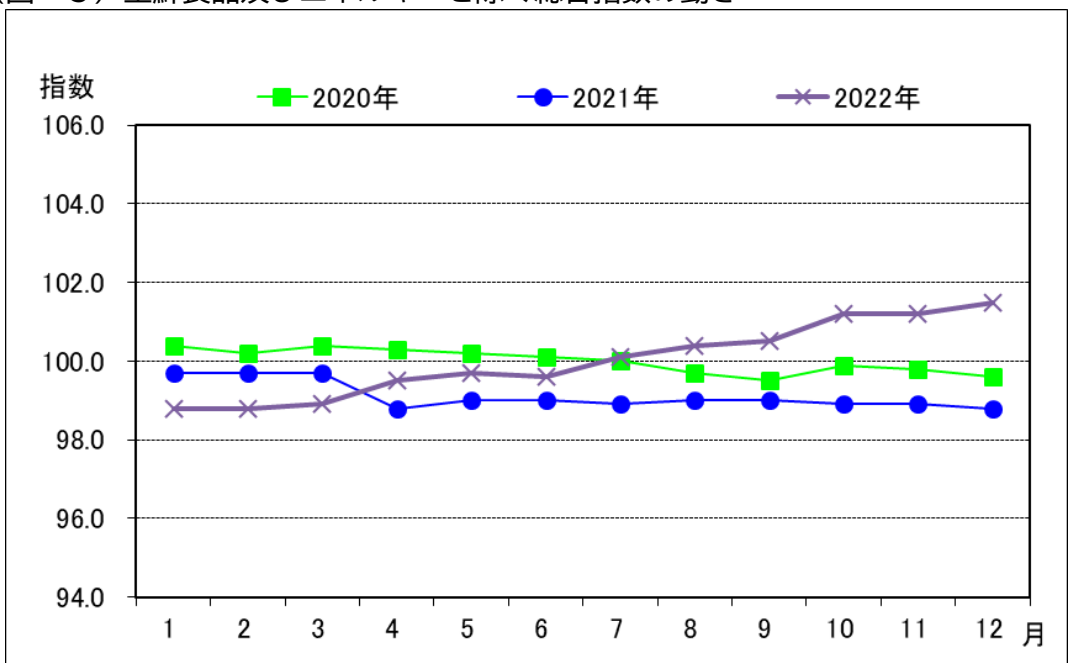
(図-3) 生鮮食品を除く総合指数の動き



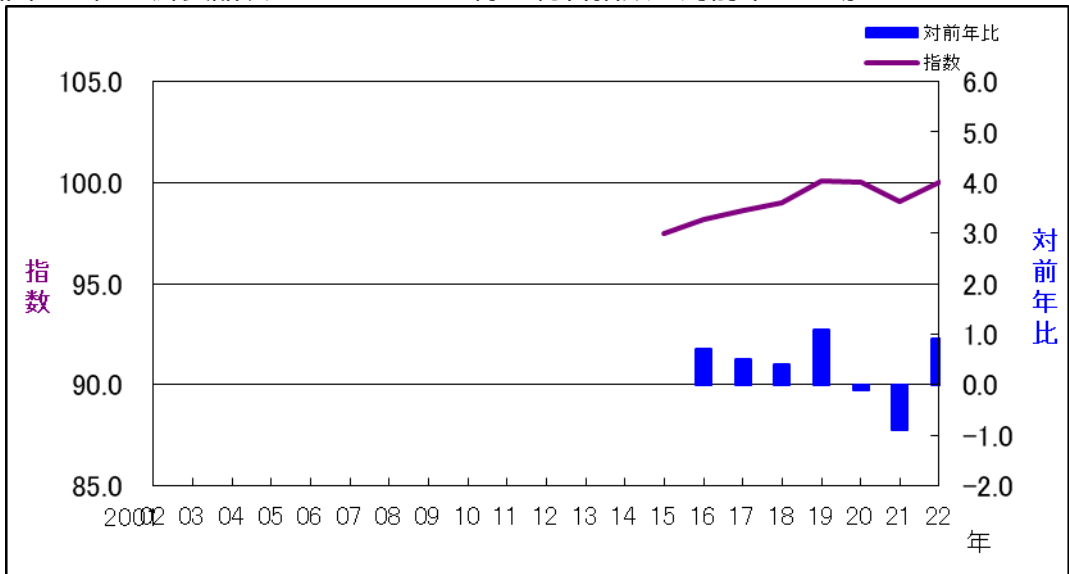
(図-4) 生鮮食品を除く総合指数と対前年比の動き



(図-5) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



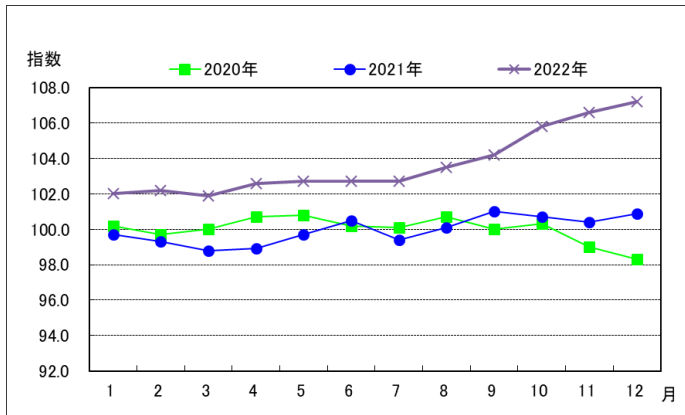
(図-6) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数と対前年比の動き



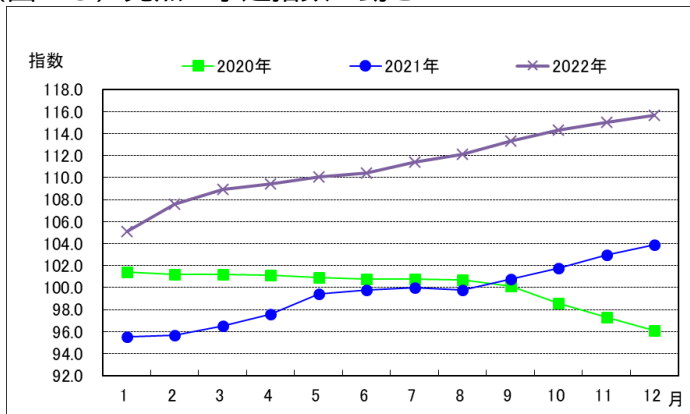
◎総合指数に寄与した主な費目（10大費目）の動き

◆前年を上回った費目

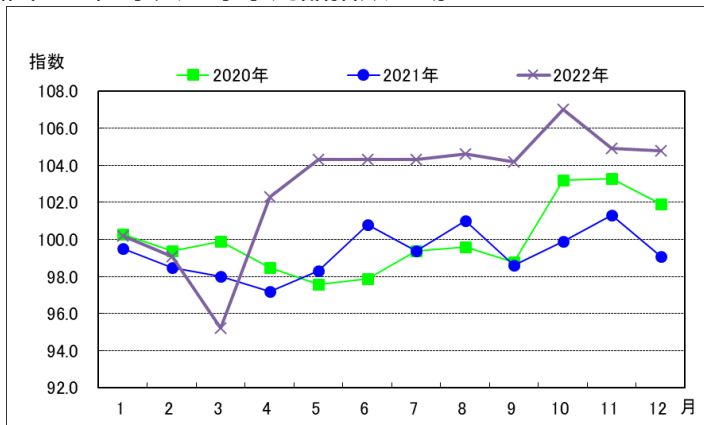
(図-7) 食料指数の動き



(図-8) 光熱・水道指数の動き

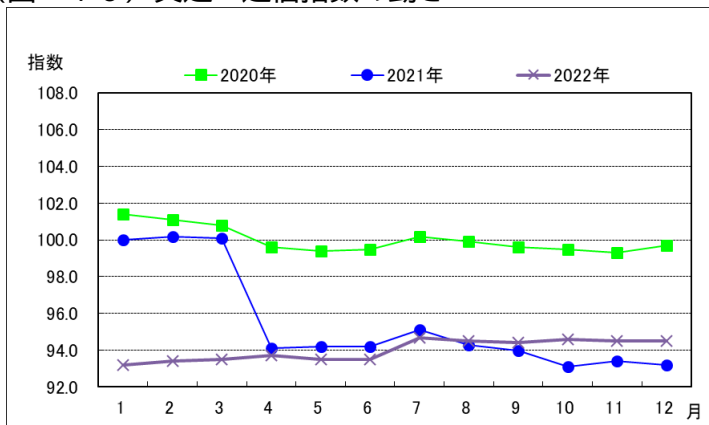


(図-9) 家具・家事用品指数の動き



◆前年を下回った費目

(図-10) 交通・通信指数の動き



3. 総合指数の前年比に対し寄与の大きかった中分類指数等

●上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

電気〔光熱・水道〕	(+)	13.4%
ガス代〔光熱・水道〕	(+)	25.1%
魚介類〔食料〕	(+)	9.7%
自動車等関係費〔交通・通信〕	(+)	1.7%
生鮮魚介〔食料〕	(+)	13.1%
菓子類〔食料〕	(+)	6.0%
外食〔食料〕	(+)	3.0%
家庭用耐久財〔家事・家事用品〕	(+)	7.4%
野菜・海藻〔食料〕	(+)	3.2%
調理食品〔食料〕	(+)	3.1%
穀類〔食料〕	(+)	4.0%
生鮮野菜〔食料〕	(+)	3.8%
設備修繕・維持〔住居〕	(+)	1.9%
油脂・調味料〔食料〕	(+)	4.7%
洋服〔被服及び履物〕	(+)	3.9%
衣料〔被服及び履物〕	(+)	3.8%

●下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

通信〔交通・通信〕	(+)	-13.1%
-----------	-----	--------

注) 寄与度：総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前年比が比較的大きな項目のみを掲載しています。〔 〕内は、10大費目名です。

注) 生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

4. 10大費目指数と前年比および寄与度

2020年=100

10大費目名	指数	前年比(%)	寄与度	寄与の大きい項目 (中分類等・対前年上昇率)
食料	103.7	3.7	1.01	魚介類 9.7
住居	101.5	0.7	0.12	設備・修繕維持 1.9
光熱・水道	111.1	11.7	0.80	電気代 13.4
家具・家事用品	102.9	3.7	0.15	家庭用耐久財 7.4
被服及び履物	101.9	3.6	0.14	洋服 3.9
保健医療	97.8	-1.0	-0.05	保健医療サービス -1.2
交通・通信	94.0	-1.5	-0.25	通信 -13.1
教育	99.9	0.8	0.03	授業料等 1.3
教養娯楽	102.2	0.4	0.04	教養娯楽用耐久財 3.7
諸雑費	102.5	1.1	0.07	たばこ 4.8

注) 寄与の大きい項目は、各10大費目に対する寄与度が最大の項目のみ掲載しています。

【参考】 近年の総合指数の動き

2019年は、住居、教養娯楽、家具・家事用品で、おおむね前年および前々年を上回って推移しました。一方で諸雑費および教育は10月から開始した幼児教育・保育の無償化のため、10月から12月にかけて大きく前年を下回って推移しました。

2020年は、食料、交通・通信で、10月まではおおむね前年を上回って推移しました。一方で、教育、諸雑費、光熱・水道は新型コロナウイルス感染症の影響等で、おおむね前年および前々年を下回って推移しました。

2021年は、教養娯楽指数、住宅指数で、おおむね前年および前々年を上回って推移しました。一方で交通・通信、保険医療、被服及び履物は前年、前々年を下回って推移しました。